

「グローバル化・成長と公平」

セッション

大村秀章副大臣発言内容 < 仮訳 >

総論

我々は皆、グローバル化が理論的には大きな潜在的メリットを有していることを認識しています。我々首脳や閣僚が直面する課題は、最小限の調整コストで、いかにグローバル化の利益を実現するかということです。

日本は、グローバル化について、二つの柱からなるアプローチを実行しています。一つ目の「グローバル化改革」は、グローバル化のメリットを最大限に享受するための構造改革です。二つ目は、成長から取り残されがちな人材や中小企業に対する「成長力底上げ戦略」で、グローバル化に伴う痛みを最小化するためのものです。私は、この二つの柱からなるアプローチが、グローバル化に対応して我々の経済を強靱にし、経済全体の潜在成長力を強化するものと確信しております。これらの改革と戦略について、述べたいと思います。

グローバル化改革

日本では、人口減少による成長制約を克服するため、グローバル化の

メリットを最大限に活用していく必要があり、この観点からグローバル化改革を進めています。グローバル化改革の目的は、世界最大の成長センターであるアジア諸国のダイナミズムと活発な経済活動を取り込んで日本経済の成長力を高めるとともに、日本の経済成長を通じて世界経済の成長にも貢献することにあります。

このため、WTOのドーハラウンド交渉の早期妥結に向けて積極的に貢献するとともに、EPA(経済連携協定)締結への取組を更に強化することとしています。先週、今後2年間でEPA締結国を少なくとも3倍増(12カ国以上)とすることを目標として、「EPA 工程表」を改定しました。また、グローバル化がもたらすメリットを最大限活用するため、国境措置に過度に依存しない、強い農業の確立に向けた取組を進めます。

金融・資本市場においては、1990年代後半以降、日本は自由(Free)、公正(Fair)、グローバル(Global)という考え方の下、金融ビッグ・バンを進めてきました。さらに、近年、国際的に市場間競争が激化するなか、東京市場をロンドンやニューヨークと比肩する、真に競争力のある国際金融センターにするため、金融・資本市場改革を断行することとしています。

成長力底上げ戦略

また、4月には「成長力加速プログラム」を策定しました。その中で、経済成長を下支えする基盤、すなわち、人的能力、就労機会、中小企業の

生産性の向上を図ることにより、グローバル化に伴う格差拡大にも対処するさまざまな政策を打ち出しています。こうした戦略により、働く人全体の所得・生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防ぐことを目指しています。この戦略では、単に「結果平等」を目指すような格差是正策とは異なり、意欲のある人や企業が自らの向上に取り組める機会を最大限拡大させていきます。

日本においては、少子高齢化による労働力不足に対応するため、若年者、女性、高齢者の活用を図っていく必要があります。このため、さまざまな施策を打ち出しています。例えば、ジョブ・カードの制度、すなわち英国の National Vocational Qualification に似た制度で、職業能力形成プログラム履修者に対して評価認定を示したカードを交付する仕組みを新たに構築する等の取組を行っていきます。こうした取組により、人材の労働市場への参加が促され、人材一人ひとりの生産性、ひいては経済全体の成長力が高まるものと考えています。

結び

先に述べた「成長力加速プログラム」を推進することにより、労働生産性の伸びは過去10年間の平均である、1.6%から今後5年間で1.5倍の2.4%程度に引き上げていきたいと考えます。こうした改革の結果、今後5年間のうちに2%程度、あるいはそれをかなり上回る実質経済成長が

視野に入ることが期待されます。

加えて、我々は、国際社会への貢献を通じて、グローバル化を更に推進していきます。私は、日本経済同様、世界経済も、最終的にはグローバル化の果実を成功裏に得ることができるものと確信しています。

我が国は、グローバル化を恐れません。むしろ日本を改革する梃子として積極的に受け入れ、取り組んでいきたいと考えております。

(以上)